

博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査）

吉富朝子



学位申請者 野村 真理子

論文名 *Linguistic Variation in Japanese EFL Learners' Spoken and Written Language*

【結論】

野村真理子氏から提出された博士学位請求論文 *Linguistic Variation in Japanese EFL Learners' Spoken and Written Language* について、論文審査と口述による最終試験の結果、審査委員会は全員一致して博士（学術）の学位を授与するにふさわしい研究であるとの結論に達した。

審査委員会は、吉富朝子を主査に、副査として、投野由紀夫教授、根岸雅史教授、佐野洋教授、外部より吉田研作教授（上智大学）を加えた5名で構成された。

【論文の概要】

本論文は、日本語を母語とする英語学習者の話し言葉と書き言葉における言語変異を調査し、2008年及び2009年に文部科学省が公示した中学校及び高等学校の新学習指導要領が目指す英語教育に教育的示唆を与えることを目的としている。中学・高等学校用の新学習指導要領の外国語では、聞くこと・話すこと・読むこと・書くことにおけるコミュニケーション能力の育成に重点が置かれ、4技能の総合的な指導が強調されている。

本論文では、次の4つの目的を設定し、達成している。

- (1) 日本の中学・高等学校の英語学習者、かつ同一学習者集団が産出した話し言葉と書き言葉コーパスを構築すること
- (2) 第二言語習得研究で用いられる多様なアプローチを組み合わせ、中間言語変異を理解すること
- (3) 産出モードの違いと英語の熟達度レベルの違いによる言語変異特性を明らかにすること
- (4) 話すことと書くことの指導を組み合わせ、効果的なアプローチを提案すること

これらの目的を達成するために、日本の中学3年から高校3年までの各学年の生徒から3つのトピック（A: あなたはご飯派それともパン派？／B: 将来訪れたい国（または日本の地域）／C: 印象に残った学校行事）についての発話と作文を収集し、324人分のデータを含む話し言葉と書き言葉コーパス（the Japanese secondary school learners' spoken and written corpora、以下JSSLSWコーパス）を構築した。そして、このコーパスを使用し、異なる産出モードと熟達度レベル間における言語変異を明らかにするために、第二言語習得研究の分野における多様なアプローチを用いることにより、さまざまな種類の分析を行った。

本論文は全11章で構成されている。第1章では、論文のテーマと具体的な目的を示し、本研究を行う背景と根拠を説明している。

第2章では、先行研究を概観し、本論文がとる立場を明確にしている。まず、中間言語変異（学習過程段階における学習者の言語運用の「ゆれ」の実態）に関する先行研究を幅広く概観し、中間言語変異に影響を与えるさまざまな要因について考察したのち、本研究の立脚点、すなわち産出モードの違い（話し言葉と書き言葉）と熟達度レベルの違いに焦点を当てることを説明している。そして、これら2つの要因を中心に、初期の第二言語習得研究及び近年の学習者コーパスに基づく研究のうち、さらに絞り込んだ言語変異に関する研究、そして、日本語を母語とする英語学習者及び英語母語話者の話し言葉と書き言葉を比較した研究を概観し、注目すべき研究の内容を紹介している。このような先行研究の概観をとおして、関連する多くの学習者言語変異研究は、主として量的研究であって、言語形式中心の表現構造に注視した、いわゆる表面的な分析が大半であることが分かった。同時に同一学習者が産出した同じトピックについての話し言葉と書き言葉のペアのデータを大量に用いた研究が不十分であることも明らかになった。そこで本論文では、従来研究の不備の点を克服するべく話し言葉と書き言葉の大規模なペアデータを収集するJSSLSWコーパスの構築と、それを用いて量的な研究方法と質的な研究方法の両方を組み合わせたmixed methods approachを採用することで、深く幅広く中間言語変異を調べることを目指すことが述べられている。

第3章では、データ収集の方法とJSSLSWコーパス構築方法やその特色について説明し、第4章から第8章にかけて、この学習者コーパスを用いた、幾つかの計量的アプローチによる解析結果、さらに定性的手法をつかった子細な検討結果を提示している。

第4章は、異なる産出モード（話し言葉、書き言葉）と熟達度レベル間で、総語数とキーワード（産出表現を特徴づける語）の観点から行った学習者の語彙使用の分析

を示している。熟達度レベルとして、本分析では、英検の取得級（3級、準2級、2級）が用いられた。分析の結果、産出モードと熟達度レベルは共に総語数に有意な影響を及ぼしていることが示され、産出モードと熟達度レベルの間には交互作用が見られた（書くことと話すことの技能状態の連関性と、熟達度には関係がある）。発話データと作文データの語彙を比較することにより、6つのキーワードを抽出した。フィルター(#F#)とIの2語が話し言葉を、*for, that, was, it*の4語が書き言葉を特徴づける語であった。

第5章では、広範な先行研究に則って選択した10の言語特性と12のサブカテゴリーの頻度差を、発話データ対作文データ間で差の有意性を統計的に検証している。そうして産出モードの違いによる言語特性の変異分布を報告している。調査した10の言語特性のうち8つが異なる産出モード間で統計的に有意差を示した。この定量的分析に引き続き、いくつかの言語特性（接続詞 (*but, because*)、*I*、冠詞、動詞の形態素など）について、コンコーダンスライン（産出された言語表現の個別の実態）を詳細に且つ丁寧に調べることにより、その特徴的な使用が記述されている。

第6章は、産出モードと熟達度レベルの違いを考慮に入れた冠詞使用の言語変異の調査結果を示している。冠詞使用の変異性を、発話対作文及び英検の熟達度レベル間で複数の分析方法（SOC (*suppliance in obligatory context method*：義務的文脈での使用を分析)、TLU (*target-like-use method*：義務的文脈＋非義務的文脈での使用を分析)、*form-function analysis*（冠詞の形式と談話における機能の関係を分析）、*multi-factor analysis*（いくつかの要因が同時に冠詞使用に及ぼす影響を分析））を組み合わせて調べることで、日本の中学・高等学校の英語学習者の冠詞使用の変異の特徴を明らかにしている。

第7章では、動詞の時制表現（過去形の使用）に焦点を当てて、語彙アスペクトと談話構造の2つの観点から、アスペクト仮説（動詞の意味的アスペクトが時制形式の選択に影響すること）と談話仮説（ナラティブにおける情報の機能が時制形式の選択に影響すること）を検証している。発話と作文のナラティブ・データ（テーマ：思い出に残っている学校行事）を用いて、日本語を母語とする英語学習者の動詞使用の変異を調べ、語彙アスペクトと談話構造の分析結果を組み合わせることにより、さらに交互作用の分析も行っている。分析の結果、仮説は両方とも支持され、また、語彙アスペクトと談話構造は、動詞の過去形の使用に関して交互作用があることが示された。

第8章では、同一学習者の発話と作文の産出データから意図的にペアのデータを選択し、冠詞使用と動詞の過去形の使用の観点から、同じ学習者の発話対作文を比較分析している。その比較分析で解明されたことに基づき、冠詞の使用の4つの発達段階

及び過去形の使用の4つの発達段階の習得仮説が提示されている。

第9章では、話し言葉と書き言葉コーパスを用いて実施した分析から得た結果に基づき、日本語を母語とする英語学習者の言語変異の問題について総合的に考究し、議論を展開している。まず、第4章から第8章までの分析から得られた知見を技能学習の観点から整理し直し、本研究のために構築したJSSLSWコーパスの有用性とmixed methods approachを用いることの妥当性を論じている。本章ではまた、本研究の方法論上の限界を述べ、同時に将来の同分野における研究への方向性を示している。

第10章は、日本語を母語とする英語学習者が示した異なる産出モードにおける言語変異を考慮に入れて、話すことと書くことの指導を組み合わせるアプローチに対する教育的示唆を与えている。まず、技能教育の効果向上のため、話す活動と書く活動をいかに組み合わせることができるかについての基本理念を明らかにしている。話す活動と書く活動は、社会文化理論でなされている主張に則った順序で実施されるべきであると提案し、話す活動から書く活動に至る学習連鎖を提示している。そして、本研究において異なる産出モードで言語変異を示したいくつかの言語特徴に焦点をあてて、中学・高等学校での英語の指導でそれらの連鎖を具体的に実現し指導するためのいくつかのサンプルタスクを紹介している。

最後に第11章は、論文全体の総括を述べている。

【審査の概要及び評価】

本論文は審査委員全員から非常に完成度の高い学位論文であるとの高い評価を得た。日本語を母語とする中・高校生の英語学習者324名の学習者言語データを、話し言葉・書き言葉ともに収集し構築されたコーパスは、それ自体が過去に類例を見ない英語学習者コーパスとして際立って価値のあるものである。またそのコーパスを使用して、従来の研究では少なかった形式-機能分析や、同一学習者による産出データ・ペアを比較する質的分析を行なっている点も本研究独自の貢献である。本論文の第4章から第8章でまとめられている分析は、それぞれの章が独立した論文として評価に値するほどの充実した内容である。研究業績からも国内外の学会で研究の各段階での成果発表を着実に積み重ねてきたことがうかがえる。更に、本論文では学習者言語変異の多面的な分析にとどまらず、分析結果に基づき、日本語の英語教育現場への示唆として、新学習指導要領で謳われている指導目標を踏まえた具体的な指導案についても提示しており、言語教育分野における技能学習の実践面への貢献も極めて大きい論文である。

最終試験の質疑応答においては、すべての審査委員から本論文を高く評価するコメントが述べられた後、今後の研究で更に調査・分析を続け深化させていく上で、解明が望まれる観点について、主に以下のような指摘・提案がなされた。

1. 冠詞の使用は言語使用目的や聞き手・読み手などの影響が出やすい言語項目なので、そのような語用論的側面を踏まえた分析が更にできるといい。
2. 中学校や高等学校で使用されている教材、あるいは教師の指導法・授業形態などによっても言語使用特徴や変異に違いが生じる可能性がある。難しいことではあるが調査対象の教育環境でバイアスされる言語運用能力と、熟達度レベルの違いで一般化できる言語運用能力を意識した分析を望む。
3. 今回は英検3級と準2級取得者のデータが主な分析対象であったが、分析項目の妥当性はどうか。熟達度のレベル幅がないと見えにくい（言語表現として観察し難い）変異特性がある一方で、レベル差がなくても変異特性が見えやすい項目があるのではないか。また分析項目については、母語話者データとの比較に基づいて決めているが、学習者言語のより詳細な記述から帰納される独自の分析項目が他にもあり得たかもしれない。今後、さらに発展させて、より上級レベルの学習者言語も同じ条件で調査できれば、更に広範囲の技能学習方針を提案でき興味深い。
4. 量的分析では主にデータ特性の散らばりを分析しているが、産出データの他に、明示的な知識を測定する言語テストなども行えば、異なる視点からの分析を加えられたのではないか。定量分析の手段を工夫すると（3に関係するが、）分析項目の幅が広がる可能性がある。
5. 外国語学習環境では、特に冠詞の使用や動詞アスペクトなどについて、第一言語からの影響が出やすいと思われる。
6. 新指導要領で提案されている総合的学習と統合的学習をどのように区別し、本論文ではどちらについて特に提案したいか、明確にできるといい。

これらの指摘はそのほとんどが本論文の問題点であるという位置づけではなく、今後の研究に対する更なる期待を反映した提案であったが、学位申請者からは以下のとおり、明快な回答があった。

1. 本研究ではコーパス収集時に分析項目が未定であったが、今後の研究では、言語産出時に異なる聞き手・読み手を想定したデータ収集ができればと思う。学習者による自己評価も含めた（デジタル）ポートフォリオの使用による大量データ収集も有効であると考えている。検討したい。
2. 今回調査対象とした英語学習者は、普通科・英語科・国際科にそれぞれ所属して

いる生徒だったため、所属によって通常受けている授業内容が異なり、その結果産出総語数の他、談話構造等のパフォーマンスに違いがあった。教材や授業によって引き起こされる言語変異は今後の研究テーマとして重要であると認識している。

3. 英検準1級・1級取得者のデータは現実的制約により集められなかったが、より上級レベルの英語学習者データが仮に分析できたなら、言語産出量・流暢性・正確性などに大きな違いが生じることが予想される。文の長さなどについてはパイロット調査では分析し、レベルが上がるに連れて長くなる傾向が見られた。
4. テストを実施するなど学習者の明示的な言語知識に関する情報もあれば、特により詳細な質的分析をする上で活かすことできただろう。
5. 確かに外国語学習環境の場合には、特に第一言語や指導の影響が大きいと思われるので、そうしたことも踏まえて教育現場への具体的な提言を続けていきたい。今後、本研究の成果を踏まえた活動事例集の作成も視野に入れている。
6. 本論文で提示している指導案は言語技能の総合的な組み合わせを意図している。統合とはコミュニケーションにおける自然な言語技能の組み合わせを指すのに対し、総合とは複数の言語技能を（本研究の成果で示すように）バランスよく使用することを意味していると理解している。

学位申請者はこの他の細かな質問に対してもすべての的確に応答し、本論文の限界およびその改善方法についても明確に理解していることが示された。

以上の論文評価および最終試験での質疑応答の内容から、本論文は第二言語習得研究の理論面および英語教育学の実践面の双方に大いに貢献する秀逸な論考であり、学位申請者が優れた研究者としての資質を十分に有していることが確認された。よって審査委員会は、学位申請者が博士の学位を授与するにふさわしいとの結論に達した。